

## 2019 年度 小委員会活動成果報告

(2020 年 2 月 14 日作成)

小委員会名	海洋建築ローカルエリアネットワーク小委員会	主 査 名：居駒知樹 就任年月：2020 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	海洋建築委員会	委員長名：藤田謙一
設 置 期 間	2019 年 4 月 ～ 2022 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>沿岸域（湾内）の複数のみなとまちを結ぶネットワークのハブとして海洋建築物を利用し、海と陸の結びつきを強める海洋建築物の機能性、利用性、地域および海域特性に応じた規模、形状、システムの調査・研究を行う。また、海域を利用することによって、まちの再生、地場産業の再生、伝統文化保全など沿岸域と海域を結んで陸域のまちを活性化させる海洋建築物をつぎのモデルエリアを例に提案する。①三陸海岸：東日本大震災からの復興。②高知県太平洋沿岸：南海トラフ巨大地震への備え。③島根県隠岐諸島：日本海側の島相互（島前、島後地域）のネットワークの検討。</p> <p>初年度：モデルエリアとして、①三陸海岸：東日本大震災からの復興。②高知県太平洋沿岸：南海トラフ巨大地震への備え。③島根県隠岐諸島：日本海側の島相互（島前、島後地域）のネットワークの検討を例に取り、湾にある複数のみなとまちのコミュニティーの拠点となる海洋建築物の考え方、および海洋建築物の全体像に関する調査活動を行う。</p> <p>2年度：沿岸域の活性化を海からの視点で捉えて、コミュニティー拠点としての海洋建築物の機能性・使用性・規模・システムに関する調査および検討を行う。</p> <p>3年度：海洋建築物と沿岸域のネットワークを利用して、海を利用して沿岸域を活性化させる方策を提案し、初年度からの成果をまとめる。</p>	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：有 主査：居駒 知樹（日本大学） 幹事：菅原 遼（日本大学） 委員：小林 昭男（日本大学）、相田 康洋（日本大学）、濱本 卓司（東京都市大学）、吉田 郁夫（清水建設）、蕭 閔偉（大阪市立大学）	
設置 WG (WG 名：目的)	なし	
2019 年度予算	50,000 円	ホームページ公開の有無：無 委員会 HP アドレス：－

項 目	自己評価
委員会開催数	4 回（年度内計画を含む）
刊行物 (シンポジウム資料等は除く)	なし
講習会	なし
催し物 (シンポジウム・セミナー等)	なし
大会研究集会	なし
対外的意見表明・パブリックコメント等	なし
目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)	<p>海洋建築的視点から、港湾や海域の利用実態とネットワーク化の実態を調査しながら考察した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本と北米の水上飛行機利用と地域をつなぐネットワークの実態調査</li> <li>2. 洋上風力発電開発と港湾機能の実態把握</li> <li>3. 小名浜港を事例とした港湾整備の変遷と後背地の変遷</li> <li>4. 貯木場の後利用実態調査</li> <li>5. 離島の港湾整備状況と離島経済の実態調査</li> <li>6. 隠岐の島を事例とした国境離島経済と海の関係の調査</li> </ol> <p>以上について、小委員会での報告と議論を行った内容を考慮しながら次年度に向けた活動の方向性も議論しており、初年度の達成度としては予定した以上の成果を得たと考える。 S 判定。</p>
委員会活動の問題点・課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. ローカルエリアネットワークの意味合いと海洋建築物の利用およびその提案をどのように結びつけるかについて継続的議論とコンセンサスが必要と考える。</li> <li>2. 委員をさらに公募して委員そのものの専門分野を拡大する必要がある。広い視点でも海洋建築的ローカルエリアの計画や海洋建築物利用の提案が必要である。</li> </ol>